

平成 25 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		事業コード 110103		地区計画推進事業		担当 部課	部課コード	110100	TEL	2998-9192	
開始年度		昭和	59	年度	→		終了年度	平成	年度		
							グループ	景観・地区計画グループ			
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加					根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市まちづくり基本方針					都市計画法、所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱				
	関連・類似事業	建築協定(建築指導課)									
	総合計画の体系	章	街づくり		節	市街地整備		基本方針	市街地整備の適正な誘導を行います		
事業開始の背景	地区計画制度は、昭和55年度に地区の特性に応じた街づくりができるよう創設された都市計画で、所沢市では昭和60年3月6日に椿峰立中坂地区で一番目の地区計画を都市計画決定した。										
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)										
	地区の特性を活かした住民発意による街づくりを進めるため、地区計画を活用した地区の街づくりを推進する。										
	対象(誰を、何を対象としているのか)		地区計画が策定されている地区、地区計画の策定を進めている地区		対象数	単位	平成 23 年度	17	地区		
							平成 24 年度	17	地区		
事業の具体的な内容及び実施方法											
<ul style="list-style-type: none"> 地区計画区域内の建築行為等に対する届出事務 地区計画の策定を目指している地区に対する地区計画制度の説明会、住民検討会等への支援等の実施 街づくり条例や都市計画法に基づく手続きによる決定 											
④経費	＜会計種別＞		一般会計		平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)				
	当初予算				25	0	41				
	決算(見込み含む)				20	30					
	(非常勤特別職員)		(臨時任用職員)		(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	※「財源内訳」について 平成25年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費				1.20 人	11,029	1.46 人	12,939			
	事業費合計				11,049	12,969					
	財源内訳		一般財源		11,049	12,969	41				
		国・県支出金		0	0						
		その他()		0	0						
⑤実績	項目名		項目説明		単位	H 23	H 24	H25見込み	将来目標		
	活動実績	地区計画届出件数	地区計画区域内における建築行為等の届出件数		件	104	117	120	—		
		新規の地区計画策定地区数	新たに地区計画を策定した地区数		地区	0	1	1	1		
		地区計画の説明会等の実施	地区計画制度等についての説明会や出前講座等の実施開催日数		日	2	2	2	1		
⑥成果	項目名		項目説明		単位	H 23	H 24	H25目標値	将来目標		
	成果指標	地区の特性を活かした地区計画の策定	地区計画策定地区数/地区計画策定目標地区数		地区	目標値	16	17	18	—	
							実績	16	17	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
	目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	↑どちらかをチェックしてください		
⑦改善点	平成24年度中に改善した点(どのように改善したか、それにより何がどうなったかを具体的に記載してください)										
	現在17地区の地区計画を策定し、その地区の特性を活かした街づくりを誘導しているが、地区計画策定からの年数が相当経過している地区もあり、行政回覧を活用し各地区内の住民等の方に地区計画の内容や地区計画の必要性などについて、再度周知・確認を行った。このことにより、地区計画の届出事務等が円滑に進んでいる。										
⑧評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		理由		地区計画制度の活用は、住民発意による街づくりの推進を図る上で有効な手法となることから、継続的に進めていく。				
	次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				理由		住民発意による街づくりを推進するための経費は、現状維持する必要がある。				
	今年度の状況と今後の方向性										
⑨環境影響	有益な環境影響		市街地整備の適正な誘導		有害な環境影響を及ぼす原因活動		印刷物の掲示や配布		規制を受ける環境法令等		
									緊急事態		
評価日		H25.7.29		評価者職氏名		都市計画課長 森田 正雄					
無								無			